

BTMU CHINA WEEKLY



■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

・2014 年主要経済指標 GDP 成長率+7.4%

【貿易・投資】

・2014 年の対内直接投資額 前年比+1.7% 日本からは大幅減

【金融・為替】

・2014 年の融資総量 前年比▲8,598 億元

・人民銀行・外管局 2015 年の運営方針「穏健な金融政策の継続」「資本項目自由化の加速」

■ 人民元レビュー

・現水準を中心としたレンジ推移を予想

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

・「2014 年自動輸入許可管理貨物目録」

・「『加工貿易禁止類商品目録』の公布に関する公告」他



本邦におけるご照会先:

三菱東京 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆2014 年主要経済指標 GDP 成長率+7.4%

国家統計局の 20 日の発表によると、2014 年の中国 GDP 成長率は前年比+7.4%と、前年より 0.3 ポイント鈍化したものの、政府目標の「7.5%前後」の水準には達したと評価した。また、+7.4%は高度成長から中高度成長への転換期にある「新常态(ニューノーマル)」に適した成長率であるとし、内外環境が厳しい中で困難を伴う達成であったとも強調した。なお、第 4 四半期の GDP 成長率は第 3 四半期と横ばいの前年同期比+7.3%となった。

GDP を産業別構成比で見ると、第三次産業は、初めて第二次産業を抜いた 2013 年の 46.1%から 2014 年には 48.2%に高まり、伸び率も前年比+8.1%と第一次産業の同+4.1%、第二次産業の同+7.3%を上回っており、同局は、中国経済が工業主導からサービス業主導の産業構造へと転換が進んでいるとの見方を示した。

一方、1-12 月の固定資産投資は前年同期比+15.7%と 1-11 月より 0.1 ポイント下落し、2014 年 7 月以降下落が続いている。同局は、減速の要因について、過剰生産能力解消の為の重複投資の抑制、不動産市場の調整に伴う不動産開発の減少を挙げた。

なお、12 月の主要指標について、工業生産は前年同月比+7.9%と前月より 0.5 ポイント上昇、社会消費財小売総額は同+11.9%と前月より 0.2 ポイント上昇した。

< 2014 年の主要経済指標 >

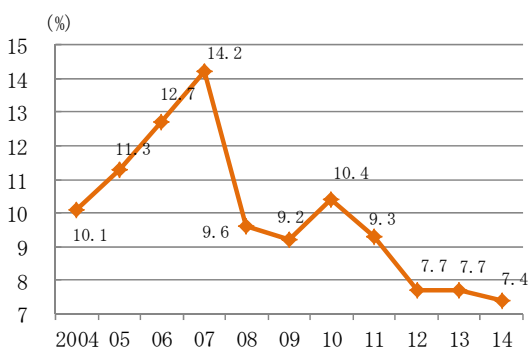
項 目	2014 年 12 月		2014 年	
	金 額	前年比 (%)	金 額	前年比 (%)
国内総生産(GDP)*	(億元)	-	(億元)	636,463 7.4
固定資産投資 (除く農村企業投資)*	(億元)	-	(億元)	502,005 15.7
第一次産業	(億元)	-	(億元)	11,983 33.9
第二次産業	(億元)	-	(億元)	208,107 13.2
第三次産業	(億元)	-	(億元)	281,915 16.8
民間固定資産投資*	(億元)	-	(億元)	321,576 18.1
工業生産(付加価値ベース)**	-	7.9	-	8.3
社会消費財小売総額	(億元)	25,801 11.9	(億元)	262,394 12.0
消費者物価上昇率 (CPI)	-	1.5	-	2.0
工業生産者出荷価格 (PPI)	-	▲ 3.3	-	▲ 1.9
工業生産者購買価格	-	▲ 4.0	-	▲ 2.2
輸出	(億米ドル)	2,275.1 9.7	(億米ドル)	23,427.5 6.1
輸入	(億米ドル)	1,779.0 ▲ 2.4	(億米ドル)	19,602.9 0.4
貿易収支	(億米ドル)	496.1 -	(億米ドル)	3,824.6 -
対内直接投資 (実行ベース)	(億米ドル)	133.2 10.3	(億米ドル)	1,195.6 1.7

*: 1~12 月の累計ベース。

** : 独立会計の国有企業と年間販売額 2,000 万元以上の非国有企業を対象。

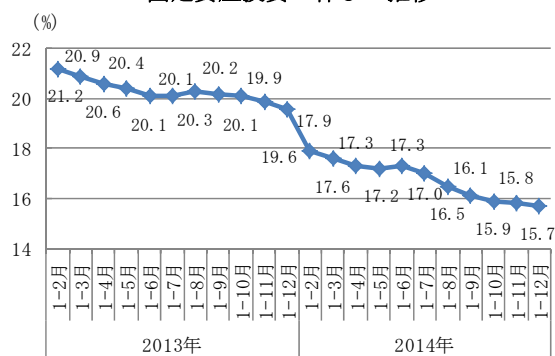
(出所) 国家統計局等の公表データを基に作成。

< GDP 成長率推移 (年間ベース) >



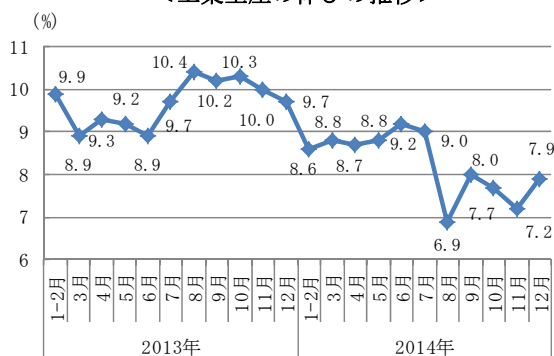
(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

< 固定資産投資の伸びの推移 >



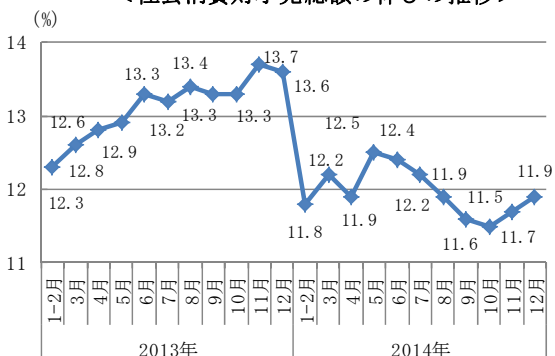
(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

< 工業生産の伸びの推移 >



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

< 社会消費財小売総額の伸びの推移 >



(出所) 国家統計局の公表データを基に作成

CHINA WEEKLY

【貿易・投資】

◆2014 年の対内直接投資額 前年比+1.7% 日本からは大幅減

商務部の 15 日の発表によると、2014 年の対内直接投資（実行ベース）は前年比+1.7%の 1,195.6 億米ドル、新規設立の外資企業数は同+4.4%の 23,778 社となり、伸び幅は前年の+5.3%から鈍化、企業数は前年の 22,773 社から増加した。

12 月単月では対内直接投資（実行ベース）が前年同月比 +10.3%の 133.2 億米ドル、新規設立の外資企業数が同 +6.1%の 2,482 社となり、投資額の伸び幅は 4 ヶ月連続でプラスとなった。

通年の国・地域別では、日本からの直接投資が同▲38.8%の 43.3 億米ドルと大幅に減少。また、ASEAN からは同▲23.8%の 65.1 億米ドル、米国からは同▲20.6%の 26.6 億米ドル、EUからは同▲5.3%の 68.5 億米ドルと何れも減少したのに対し、韓国からは同+29.8%の 39.7 億米ドル、英国からは同+28.0%の 13.5 億米ドルと増加した。

また通年の産業別では、製造業が前年比▲12.3%の 399.4 億米ドルで全体の 33.4%を占めたのに対し、サービス業は同+7.8%の 662.4 億米ドルで全体の 55.4%を占め、2 年連続で 50%を超えた。同部は、今後サービス業が対内投資の増加の新たな鍵を握ることになると指摘した。

なお、2014 年の対外直接投資額は前年比+14.1%の 1,028.9 億米ドルと、初めて 1,000 億米ドルを突破した。12 月単月では前年同月比+31.8%の 130.9 億米ドルとなった。

【金融・為替】

◆2014 年の融資総量 前年比▲8,598 億元

中国人民銀行の 15 日の発表によると、2014 年通年の社会融資総量^(※)は前年比▲8,598 億元の 16 兆 4,600 億元となった。うち、人民元新規貸出額は前年比+8,900 億元の 9 兆 7,800 億元と過去最高となり、社会融資総量に占める割合は、前年比 8.1 ポイント増加の 59.4%となった。

12 月単月では、社会融資総量は前月比+5,486 億元の 1 兆 6,900 億元、人民元新規貸出額は前月比▲1,554 億元の 6,973 億元であった。

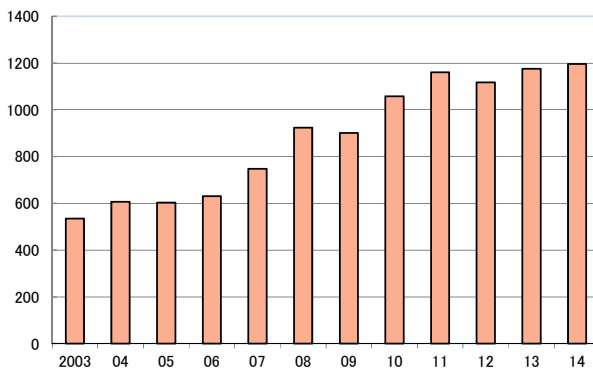
一方、12 月末のマネーサプライ(M2)は 122 兆 8,400 億元で、前年比+12.2%となり、伸び率は前月末より 0.1 ポイント下落、前年同月末より 1.4 ポイント下落。2014 年の政府目標値+13.0%前後を下回る結果となった。

同時に発表した 2014 年通年のクロスボーダー人民元決済額については、経常項目が 6.55 兆元、うち、貨物貿易が 5 兆 9,000 億元、サービス貿易が 6,565 億元。資本項目は 1 兆 500 億元、うち、対内直接投資が 8,620 億元、対外直接投資が 1,866 億元となった。

なお、2014 年 12 月末の外貨準備残高は 3 兆 8,400 億米ドルと、9 月末の 3 兆 8,900 億米ドルから減少した。

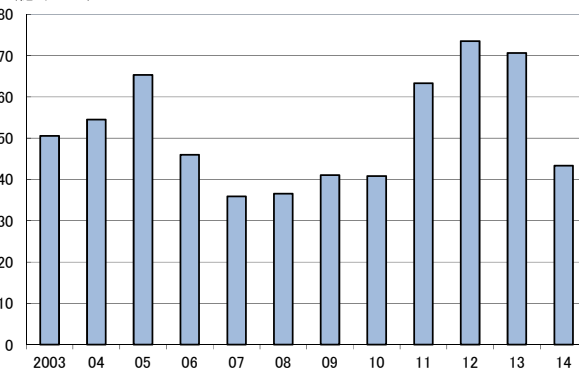
※社会融資総量＝人民元貸出＋外貨貸出＋委託貸出＋信託貸出＋銀行引受手形＋企業債券＋非金融企業株式融資＋保険会社賠償＋投資用不動産＋その他

（億米ドル） <世界の対中直接投資推移>



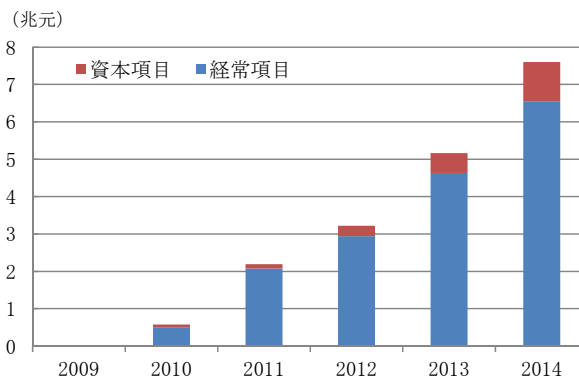
（出所）商務部の発表データに基づき作成

（億米ドル） <日本の対中直接投資推移>



（出所）商務部の発表データに基づき作成

<人民元建クロスボーダー決済額の年次推移>



（出所）中国人民銀行の公表データを基に作成

CHINA WEEKLY

【金融・為替】

◆人民銀行・外管局 2015 年の運営方針「穏健な金融政策の継続」「資本項目自由化の加速」

中国人民銀行と国家外貨管理局(外管局)は 1 月 8 日～9 日、政策運営会議を開催し、2015 年の運営方針を決定した。主な内容は以下のとおり。

＜人民銀行＞①穏健な金融政策の継続、合理的且つ潤沢な流動性の確保、社会融資総量の適度な増加、②実体経済に対する金融面での支援強化、融資コストの引下げ、③金融改革・開放の加速(金利の自由化、人民元為替相場形成メカニズムの改善、人民元資本項目の自由化推進、預金保険制度の確立等)、④クロスボーダー取引における人民元利用の拡大、⑤金融ルール作りの国際的な連携への積極参加。

＜外管局＞①資本項目自由化の加速、②外貨管理の審査認可権限の削減と下級組織への委譲、③クロスボーダー資金移動のモニタリング体制とリスク対応体制の構築、④マクロ・プルーデンス視点に立った外債と資本移動の管理体系の構築、⑤外為取引の不正行為に対する厳格な取締り、⑥市場原理に基づく外為市場の発展、⑦外貨準備の運用の見直し。

人民元レビュー

◆現水準を中心としたレンジ推移を予想

今週の人民元は対ドル基準値が 6.12 台前半で推移する中、6.19 挟みの展開が続いた。寄り付き後に 6.20 台半ばへ軟化した後は 6.18 台後半へじり高に推移。本稿執筆時点は 6.19 台半ばでの推移となっている。

12 月の貿易収支は総じて良好な結果となった。輸出(前年比+9.7%)が市場予想(同+6.0%)を上回る増加となった他、輸入(前年比▲2.4%)も 11 月から減少幅を縮小させた。輸出を主要国・地域別に見ると、米国向け(寄与度+1.6%)、香港向け(同+1.5%)、アセアン向け(同+2.2%)など主要先の多くで増加が確認されている。輸入では、一般貿易(国内で販売・消費するための貿易)の取引額が増加し、11 月から減少幅がやや縮小した(前年比▲9.4%→▲6.9%)。

一方、12 月の社会融資総量(1.7 兆元)は 11 月(1.1 兆元)から増加したが、銀行貸出以外による融資、いわゆるシャドーバンキングの増加によるもので、銀行貸出は 11 月から減少した。人民元建新規貸出は前月比 1554 億元減少の 6973 億元。新規融資額に占めるシャドーバンキングの割合は 56%と 2013 年 12 月以来の高水準となった。中国人民銀行は 11 月に利下げを実施したが、銀行は貸出に慎重なままである為か、利下げ効果については顕在化していない。

対ドル基準値の推移からは、当局による積極的な元安誘導姿勢は伺えず、来週の人民元も現水準での安定的な推移となろう。なお、20 日には第 4 四半期 GDP が発表される。足元の輸入は前年比減少が続いており、近年の相関の強さを考えると第 4 四半期は第 3 四半期(前年比+7.3%)から更に低下する可能性が高いと見ている。

(1 月 16 日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			前日比
2015.01.12	6.1957	6.1941~ 6.2045	6.2036	-0.0050	5.2259	0.0225	0.79998	-0.0006	7.3357	0.0046	3.8100	3385.67	-59.10
2015.01.13	6.2035	6.1980~ 6.2052	6.1983	-0.0053	5.2397	0.0138	0.80004	0.0001	7.3376	0.0019	3.8500	3391.23	5.56
2015.01.14	6.1950	6.1934~ 6.1981	6.1957	-0.0026	5.3046	0.0649	0.79916	-0.0009	7.3108	-0.0268	3.8500	3377.40	-13.83
2015.01.15	6.1945	6.1878~ 6.1968	6.1881	-0.0076	5.2588	-0.0458	0.79850	-0.0007	7.2840	-0.0268	3.2000	3495.73	118.33
2015.01.16	6.1939	6.1925~ 6.2138	6.2066	0.0185	5.3231	0.0643	0.80077	0.0023	7.2267	-0.0573	3.8800	3539.40	43.67

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は2014年12月下旬から2015年1月中旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

[法律]

○「中国(広東)、中国(天津)、中国(福建)自由貿易試験区及び中国(上海)自由貿易試験区拡大区域において関連法律で規定された行政審査批准手続の一時調整を国務院に授権することについての決定」(2014年12月28日、第12回全国人民代表大会第12回会議で決定)

広東、天津、福建での自由貿易試験区設立と上海の自由貿易試験区の区域拡大に関して、各区域の地理範囲を明示するとともに、区域内での外商投資企業設立・変更の行政審査・許可に関する法律の規定を執行しないことを決定したもの。■区域範囲は、広東が広州南沙新区の一部区域(60平方キロ)、深圳前海区・蛇口工業区の一部区域(28.2キロ)及び珠海横琴新区の一部区域(28平方キロ)、天津が天津港区の一部区域(30平方キロ)、天津空港の一部区域(43.1平方キロ)及び濱海新区中心商务区(46.8平方キロ)、福建が平潭総合実験区の一部区域(43平方キロ)、廈門市の保税區などの一部区域(43.78平方キロ)及び福州市の保税區などの一部区域(31.26平方キロ)、上海が陸家嘴金融区(34.26平方キロ)、金橋開發区(20.48平方キロ)及び張江高科技園区(37.2平方キロ)。■外商投資企業設立・変更に関する法律規定は、合弁企業法、合作經營企業法、外資企業法における企業設立と各種変更で審査・認可を行うとする規定のことで、これらの執行を停止し、届出に変更するとしている。■実施は2015年3月1日からとされ、それまでに各試験区の具体計画が発表されると見られる。

[規則]

○「2014年自動輸入許可管理貨物目録」(商務部、税関総署公告2014年第93号、2014年12月10日公布、2015年1月1日施行)

2015年の自動輸入許可管理貨物目録。自動輸入許可管理貨物は、輸入動向を監視するために「自動輸入許可証」(10日以内に自動的に交付される)の事前取得を義務付けている貨物のこと。■機械・電気製品は、タバコ機械、移動通信製品、衛星放送・テレビ設備及び重要部品、自動車製品、航空機、船舶、ゲーム機械、タービン、発動機及び重要部品、水力タービン及びその他の動力装置、化学装置、食品機械、工事機械、抄紙機械、紡織機械、金属精錬・加工設備、金属加工工作機械、電気設備、鉄道車両、医療設備の20種類378品目。前年の目録から光ディスク生産設備が除外された。具体品目は、商務部の下記ウェブサイトをご参照。

<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/e/201412/20141200854848.shtml>

○「『加工貿易禁止類商品目録』の公布に関する公告」(商務部・税関総署公告2014年第90号、2014年12月19日公布、2015年1月1日施行)

2010年以来の「加工貿易禁止類商品目録」の改訂。目録に記載されている品目は加工貿易での保税輸出入が禁止となる。品目数は1871で以前の目録からあまり変わっていないが、昨年7月に加工貿易での保税輸入が禁止とされた鋼材が目録に追加された。■これらの追加品目については、昨年12月31日までに商務部門の加工貿易業務認可を取得している場合、契約期間内は保税輸出入が認められる。■また、禁止措置の例外として、①保税區、輸出加工区などの税関特別監督管理区域で昨年12月19日の公布日までに工商行政管理部門で登記を行った加工貿易企業、②「深加工結轉」(注:加工貿易企業間の保税取引)に使用

CHINA WEEKLY

○「財政部、国家税務総局の企業再編促進の関係企業所得税処理問題に関する通知」(財税[2014]109号、2014年12月25日発布、同年1月1日実施)

○「財政部、国家税務総局の非貨幣性資産投資の企業所得税政策問題に関する通知」(財税[2014]116号、2014年12月31日発布、同年1月1日実施)

○「『輸入廃棄物管理目録』(2015年)発布に関する公告」(環境保護部・商務部・国家発展改革委員会・税関総署・国家品質監督検閲検疫総局公告2014年第80号、2014年12月30日発布、2015年1月1日実施)

○「2015年輸出許可証管理貨物目録」(商務部・税関総署公告2014年第94号、2014年12月31日発布、2015年1月1日実施)

○「2015年輸入許可証管理貨物目録」(商務部・税関総署・国家品質監督検閲検疫総局公告2014年第95号、2014年12月31日発布、2015年1月1日実施)

する場合、または税関特別監督管理区域で実質的に加工を行う場合、があげられている。詳細は、商務部のHPをご参照。

<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/c/201412/20141200846002.shtml>

企業再編で企業所得税の課税が繰り延べとなる“特殊性税務処理”の適用条件を拡大するもの。企業集団の再編促進がねらい。■①持分または資産の買収(譲渡)で、“特殊性税務処理”の条件の1つとされる対象持分・資産の比率が全体の75%以上から50%以上に引き下げられ、②同じく持分または資産の買収で、100%直接支配関係にある居住者企業間及び同一の単独または複数の居住者企業から100%直接支配を受ける居住者企業間での簿価純資産価額による取引にも“特殊性税務処理”が適用された。■日系企業では、親会社が同じ独資企業間での資産譲渡、また投資性公司が出資する中国企業との合弁企業の中国側持分の買い取りなどが対象となると見られる。

居住者企業が出資持分や技術など“非貨幣性資産”をもって投資した場合の企業所得税の優遇措置。上記と同じく企業集団の再編促進がねらいで、中国(上海)自由貿易試験区で2013年度から実施されている措置を全国に拡大したもの。■①資産評価額の増加により認識される所得は、5年以内の各年度所得に均等に算入する、②“特殊性税務処理”の適用条件に合致する場合は、“特殊性税務処理”を行ってよい、など。

2015年の固形廃棄物の輸入禁止、輸入制限、自動輸入許可の各目録。当初は2009年に発布されたが、その後、品目とHSコードが調整されたことから、改めて発布したもの。具体品目は、環境保護部の下記ウェブサイトをご参照。

http://www.zhb.gov.cn/gkml/hbb/bgg/201412/t20141231_293678.htm

2015年の輸出割当許可証、輸出割当入札及び輸出許可証による管理貨物目録。農産物、鉱産物、レアアース、石炭、石油・石油製品、非鉄金属、自動車など48種類661品目。■このうちレアアースは、昨年、WTOが日米欧の訴えを認めたことを受け、従来の輸出割当許可証による管理から輸出許可証による管理に変更され、輸出者は輸出契約により輸出許可証を申請するとされた。具体品目は、商務部の下記ウェブサイトをご参照。

<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/e/201412/20141200854859.shtml>

2015年の輸入許可証管理貨物目録。輸入許可証管理貨物は、輸入制限を目的として「輸入許可証」の事前取得を義務付けている貨物のこと。■前年と同じく、重点中古機械・電気製品(化工設備、金属精錬設備、工事機械類、クレーン運輸設備、抄紙設備、電力・電気設備、食品加工・包装設備、農業機械類、印刷機械類、紡織機械類、船舶類、印刷機・複写機・ファクシミリ用ドラムの12種類86品目)とオゾン層破壊物質49品目が対象となっている。具体品目は、商務部の下記ウェブサイトをご参照。

<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/c/201412/20141200854863.shtml>

CHINA WEEKLY

○「輸入中古機械・電気製品の検査・監督管理の調整に関する公告」(国家品質監督検閲検疫総局公告 2014 年第 145 号、2014 年 12 月 31 日発布・実施)

○「財政部、国家税務総局の一部製品の輸出税額還付率の調整に関する通知」(財税[2014]150 号、2014 年 12 月 31 日発布、2015 年 1 月 1 日実施)

○「財政部、国家税務総局の精製油の消費税継続引き上げに関する通知」(財税[2015]11 号、2015 年 1 月 12 日発布、同年 1 月 13 日実施)

○「工業・情報化部の中国(上海)自由貿易試験区でのオンラインデータ処理・取引処理業務(経営類電子商取引)外資持分比率制限の開放に関する通告」(2015 年 1 月 13 日発布・実施)

中古機械・電気製品の輸入時の安全検査手続きを変更するもの。2002 年以来、一律の事前届出、特定品目に対する船積み前検査、一律の輸入時の検査が行われてきたが、一律の事前届出と輸入時検査を取り止める。■特別な管理措置を採る品目リストに記載される中古機械・電気製品(輸入禁止以外のもの)を輸入する場合は、船積み前検査を行った上で輸入時にその証明書により申告し、その場で検査を受けるが、リストにないものを輸入する場合は、輸入時に所定の承諾書をもって申告し、輸入後に検査を受ける方式に変わる。詳細は、国家品質監督検閲総局の HP をご参照。

http://www.aqsiq.gov.cn/xxgk_13386/jgg_12538/zjgg/2014/201501/t20150104_429424.htm

2009 年以來の増値税輸出還付率の大幅調整。輸出促進がねらい。対象品目は合計 1 千品目近いが、ほとんどが還付率の引き上げで、例外はボロンを添加した合金鋼(13%→0%)と人髪及び類似品(15%→9%)のみ。これらの還付率引き下げは、最近の輸出急増に対する諸外国の反発に対応したものと見られる。■還付率が引き上げられた品目は、小麦粉・調味料などの食品、無機・有機化学品、繊維・同製品、鉄鋼・同製品、銅製品、工具、機械、作業用自動車、オートバイ・自転車、光学・検査・医療機器、寝具など多岐にわたる。特に、繊維・繊維製品、機械・機器は全て税率と同じ 17%に引き上げられたほか、銅製品が 0%から 9%に引き上げられた。詳細は、財政部の HP をご参照。

http://www.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201412/t20141231_1175119.htm

昨年 11 月 29 日と 12 月 13 日に引き上げられた精製油の消費税を更に引き上げるもの。原油の国際価格の下落に対応したものと見られる。■①ガソリン、ナフサ、溶剤油、潤滑油はリッター当たり 1.4 元から 1.52 元に、②ディーゼル油、航空ジェット燃料、燃料油はリッター当たり 1.1 元から 1.2 元になった。

中国(上海)自由貿易試験区では、外資に一部の付加価値通信業務を開放する方針が明らかにされている。各業務のうちオンラインデータ処理と取引業務(商業サービスとしての電子商取引)については、従来、外資比率が 55%までとされてきたが、これを 100%に緩和したもの。

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
国際本部 海外アドバイザリー事業部
池上隆介